

オーストラリア（豪州） 7-9月期実質GDP前年比は+2.8%に減速

- 7-9月期実質GDPの成長率は減速、民間需要が鈍化
- 豪中銀は26会合連続で政策金利を過去最低に据え置き
- インフレ圧力は徐々に高まり物価は上振れの公算高い
- 米中貿易摩擦の緩和で豪ドルは持ち直しの動き、物価上昇により豪利上げ観測が台頭すれば本格的な上昇へ

■ 実質GDPは前年比+2.8%に減速

7-9月期の実質GDPは前期比で+0.3%、前年比で+2.8%増加しました。4-6月期の前年比+3.1%に比べ減速しましたが、堅調を維持しています（図1）。需要項目別の寄与度をみると、前期比+0.3%のうち純輸出が+0.3%、公的需要が+0.3%押し上げるも、在庫減少と民間需要の鈍化が響きました。特に設備投資の減少は個人消費の減速と合わせて先行きの不安要素です。一方、純輸出は鉄鉱石輸出増や豪ドル安効果による旅行収入の増加で拡大しています（次項図6）。実質GDPは豪中銀の四半期金融政策報告の予想より下振れており（次項図7）、今後持ち直すのか注目されます。

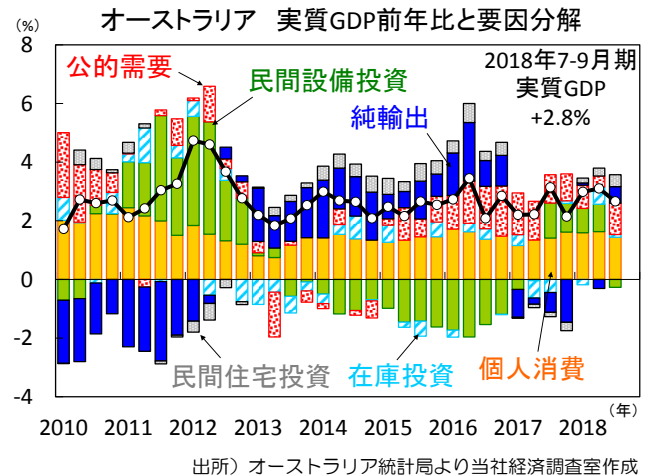
■ 豪中銀は政策金利を過去最低に据え置き

豪中銀は12月4日に政策金利を過去最低の1.5%に据え置くことを決定しました（図2）。金利据え置きは2016年8月以来、26会合連続です。ロウ中銀総裁は声明で、家計所得が伸び悩む一方で高い債務水準や一部資産の価格低下に言及しました。また、資金の借り手にとって信用状況が引き締まっており（次項図5）、住宅価格の大幅下落により家計が消費を削減したり貯蓄を増やすリスクを指摘しました。世界経済は、景気拡大が続くも貿易摩擦を一因とする貿易鈍化の兆候がみられるとしました。豪中銀は当面、住宅市場の鈍化が経済に及ぼす影響を見極めるとみられます。

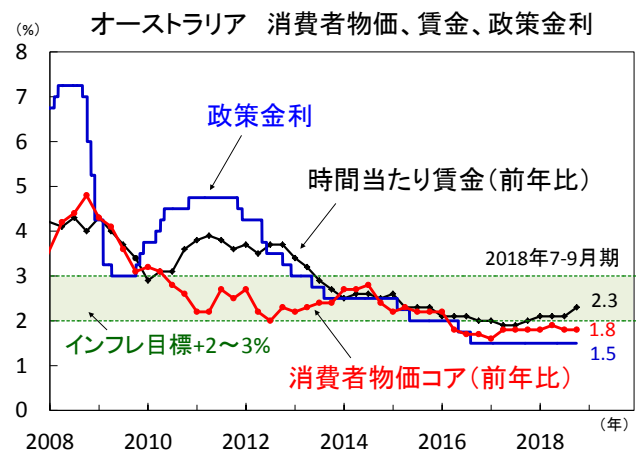
■ インフレ圧力は徐々に高まる見込み

7-9月期の消費者物価前年比は豪中銀の物価目標下限を下回り、インフレは依然として落ち着いています（図2）。ただし、失業率が5.0%と2012年4月以来の水準に低下するなか（次項図4）、賃金上昇率は上向き始めており物価に波及するとみられます。また、実質GDP成長率が2%台半ばと推計される潜在成長率を超える状態が続いているため、GDPギャップ（＜実際のGDP－潜在GDP＞/潜在GDP）のマイナス幅が縮小しており、物価の下押し圧力が逓減する見通しです（図3）。豪中銀は11月の四半期金融政策報告で2020年末の消費者物価予想を前年比+2.25%で据え置きましたが、景気が拡大するなか上方修正の可能性は高いとみています。

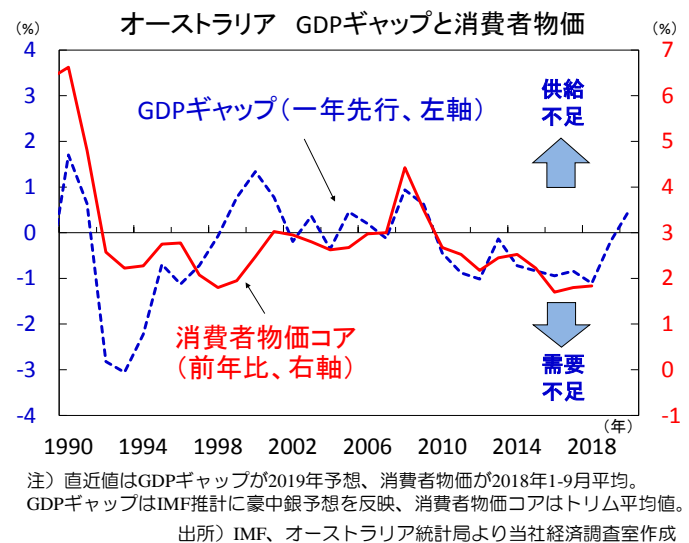
【図1】 7-9月期の実質GDP成長率は減速



【図2】 落ち着きをみせる消費者物価



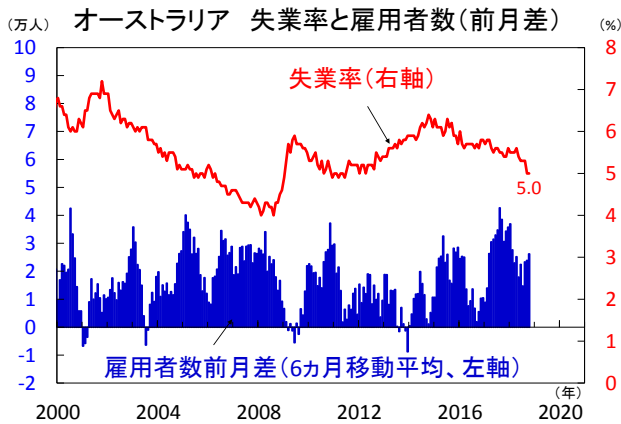
【図3】 物価上昇圧力は徐々に高まる見通し



■ 豪ドル相場は反転上昇の動き

12月米利上げの確実視で米ドルが強含むなかで、豪ドルは米中貿易摩擦の緩和や強い雇用統計を受け持ち直しの動きとなっています(図4、図8)。11月に豪中銀が四半期金融政策報告で景気見通しを上方修正したため、後退していた利上げ観測がやや戻しています。また、市場が米中貿易摩擦の悪影響を過度に織り込んでいた分の巻き戻しもあると考えられます。現在、交易条件や資源価格に比べても対米ドルで豪ドルの下落が目立っており、買戻しが続く可能性があります。豪中銀はいずれかの時点で政策金利上げが適切としながらも、近い将来調整する根拠は見出せないとしています。金融市場は利上げを織り込むも開始は来年末との見方が強く、インフレ加速により豪利上げ観測が台頭すれば豪ドルの本格的な上昇が見込まれます。(向吉)

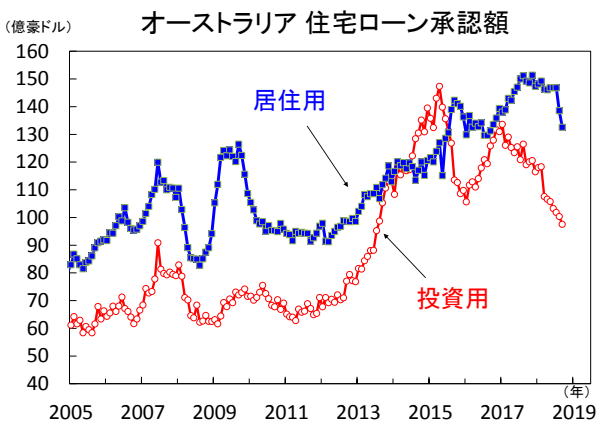
【図4】失業率は2012年4月以来の低水準



注) 直近値は2018年10月。

出所) オーストラリア統計局より当社経済調査室作成

【図5】居住用住宅ローン承認額が急減



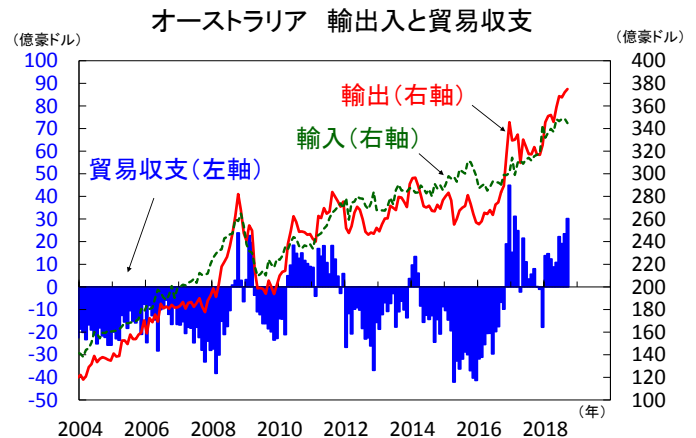
注) 直近値は2018年9月。

出所) オーストラリア統計局より当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

■本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

【図6】貿易黒字が大幅に増加、豪ドル安効果も



注) 直近値は2018年9月。財・サービスの輸出入。

出所) オーストラリア統計局より当社経済調査室作成

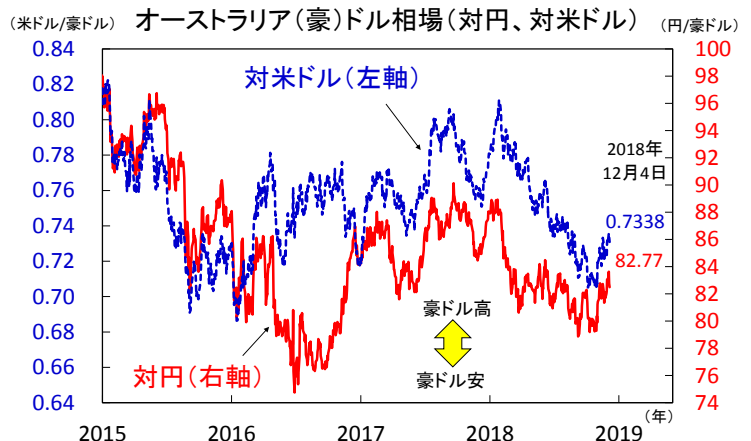
【図7】豪中銀は成長率、雇用見通しを上方修正

		2018年 6月	2018年 12月	2019年 6月	2019年 12月	2020年 6月	2020年 12月
実質GDP成長率	最新(11月)	3.40	3.50	3.25	3.25	3.25	3.00
	前回(8月)	3.00	3.25	3.25	3.25	3.00	3.00
失業率	最新(11月)	5.40	5.00	5.00	5.00	4.75	4.75
	前回(8月)	5.50	5.50	5.25	5.25	5.25	5.00
消費者物価上昇率(総合)	最新(11月)	2.10	2.00	2.00	2.25	2.25	2.25
	前回(8月)	2.10	1.75	2.00	2.25	2.25	2.25
消費者物価上昇率(コア)	最新(11月)	1.75	1.75	2.00	2.25	2.25	2.25
	前回(8月)	2.00	1.75	2.00	2.00	2.25	2.25

注) オーストラリア中銀の四半期金融政策報告(2018年11月)より作成。

出所) オーストラリア中銀より当社経済調査室作成

【図8】米中貿易摩擦の緩和期待で豪ドルは持ち直し



出所) Bloombergより当社経済調査室作成



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会